

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月11日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社淺沼組

【英訳名】 ASANUMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 淺沼 健一

【本店の所在の場所】 大阪市天王寺区東高津町12番6号

【電話番号】 06-6768-5222(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員社長室財務担当 赤松 治

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区荒木町5番地

【電話番号】 03-5269-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 東京本店管理部経理グループリーダー 新浪 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社淺沼組東京本店  
(東京都新宿区荒木町5番地)

株式会社淺沼組名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅南三丁目3番44号)

株式会社淺沼組神戸支店  
(神戸市中央区八幡通三丁目1番14号)

株式会社淺沼組北関東支店  
(さいたま市大宮区桜木町二丁目194番地)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 前第2四半期 連結累計期間	第76期 当第2四半期 連結累計期間	第75期 前第2四半期 連結会計期間	第76期 当第2四半期 連結会計期間	第75期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	64,955	49,131	42,188	26,501	154,888
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	1,259	1,163	335	323	1,009
四半期(当期) 純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	1,259	2,428	237	1,541	484
純資産額 (百万円)			18,151	17,084	19,822
総資産額 (百万円)			129,778	114,673	127,504
1株当たり純資産額 (円)			238.44	224.00	260.16
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 1株当たり四半期 純損失( ) (円)	16.54	31.91	3.12	20.25	6.37
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			14.0	14.9	15.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,122	15,175			15,774
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30	2,277			196
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,823	2,263			2,416
現金及び 現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			32,020	35,371	24,766
従業員数 (人)			1,605	1,582	1,565

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、また、第75期第2四半期連結累計期間、第76期第2四半期連結累計期間及び第76期第2四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失が計上されているため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、変更はない。また、関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	1,582
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数である。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	1,516
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数である。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示している。

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では生産実績を定義することが困難であり、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。また、当社グループにおいては建設事業以外では受注生産形態をとっていない。

よって受注及び販売の状況については、可能な限り「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

#### 建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

##### (1) 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	建築工事	144,068	50,838	194,907	54,901	140,006
	土木工事	37,705	7,675	45,380	9,346	36,033
	計	181,773	58,514	240,288	64,248	176,040
当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	建築工事	134,169	52,132	186,301	39,915	146,386
	土木工事	30,687	8,256	38,944	8,059	30,884
	計	164,857	60,389	225,246	47,975	177,271
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築工事	144,068	114,334	258,402	124,233	134,169
	土木工事	37,705	21,295	59,001	28,313	30,687
	計	181,773	135,630	317,403	152,546	164,857

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)である。

##### (2) 受注工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	建築工事	7,994	24,520	32,515
	土木工事	1,357	2,379	3,736
	計	9,352	26,899	36,252
当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	建築工事	3,209	30,013	33,222
	土木工事	3,144	890	4,035
	計	6,353	30,904	37,257

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	建築工事	3,185	32,736	35,921
	土木工事	3,432	2,474	5,906
	計	6,617	35,210	41,827
当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	建築工事	3,392	17,991	21,383
	土木工事	2,255	2,325	4,581
	計	5,647	20,317	25,964

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前第2四半期会計期間	日本生活協同組合連合会	4,519百万円	10.8%
当第2四半期会計期間	該当なし		

(4) 繰越工事高(平成22年9月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築工事	19,204	127,182	146,386
土木工事	17,677	13,207	30,884
計	36,881	140,389	177,271

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はない。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、景気は引き続き持ち直し、企業収益や個人消費に改善の動きが見られたものの、急激な円高、株価の低迷、慢性的なデフレ、失業率の高止まりなど、引き続き先行きの不透明感が拭えない状況で推移した。

当社グループの主たる事業である建設業界においては、公共工事については、国の予算削減及び地方自治体の財政難等により、引き続き低調に推移した。また民間工事については、新設住宅着工戸数は、政府による住宅購入者向けの優遇政策や低金利を背景として持ち直しの動きが見られたものの、依然として低水準で、非住宅投資も、企業の景況感は改善傾向にあるものの、先行きの不透明感から、概ね横ばいとなるなど、依然として厳しい状況で推移した。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結会計期間の受注高は373億3千4百万円と前年同期比2.8%の増加となった。また、売上高は265億1百万円で前年同期比37.2%の減少となった。

営業損益については、1億6千8百万円の損失(前年同期利益5億3千4百万円)となった。

経常損益については、3億2千3百万円の損失(前年同期利益3億3千5百万円)となった。

四半期純損益については、15億4千1百万円の損失(前年同期利益2億3千7百万円)となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

(建 築) 受注高は332億9千9百万円(前年同期比2.2%増)、売上高は215億円(前年同期比40.3%減)となり、売上総利益は11億8千7百万円(前年同期比42.2%減)、セグメント利益は11億8千7百万円となった。

(土 木) 受注高は40億3千5百万円(前年同期比8.0%増)、売上高は45億8千1百万円(前年同期比22.4%減)となり、売上総利益は2億7千6百万円(前年同期比97.4%増)、セグメント利益は2億7千6百万円となった。

また、「その他の事業」については、売上高4億2千万円(前年同期比47.9%増)、売上総利益1千4百万円(前年同期比85.1%減)、セグメント損失2千9百万円となった。

## (2) 財政状態の状況

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.2%減少し、937億2千5百万円となった。これは、工事代金の回収が進み、受取手形・完成工事未収入金等が238億4千8百万円減少したことなどによる。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、209億4千7百万円となった。これは、時価の下落等により投資有価証券が6億1千万円減少したものの、土地・建物の購入等により有形固定資産が13億9千万円増加したことなどによる。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて10.1%減少し、1,146億7千3百万円となった。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.6%減少し、786億8千万円となった。これは、未成工事受入金が19億6千2百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が76億2千4百万円、未払金が32億4千5百万円減少したことなどによる。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.5%減少し、189億8百万円となった。これは、長期借入金が17億2千7百万円減少したことなどによる。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.4%減少し、975億8千9百万円となった。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて13.8%減少し、170億8千4百万円となった。これは、その他有価証券評価差額金が3億2千3百万円、利益剰余金が24億2千8百万円減少したことなどによる。

## (3) キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は26億2千4百万円(前年同期72億5千2百万円の資金の減少)となった。これは主に仕入債務の減少や未成工事支出金の増加などによるものである。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1億6千8百万円(前年同期2千8百万円の資金の増加)となった。これは主に貸付による支出があったことによるものである。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は14億6千8百万円(前年同期15億3千6百万円の資金の減少)となった。これは主に短期借入金、長期借入金の返済によるものである。

これにより「現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高」は、353億7千1百万円(前年同期比10.5%増)となった。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の建設市場の見通しとしては、公共工事は、国や地方自治体の予算状況などを踏まえると、総じて低調に推移すると見込まれ、年度末に向け息切れが懸念されるなか、今後は政府による補正予算編成等に注視する必要がある。また民間工事については、住宅関連は政府による各種の政策効果もあり底堅く、設備投資に関しても過剰感が依然として残るものの、企業収益が改善するなかで持ち直し傾向が続くと期待される。しかし、強烈的な円高圧力は収まる気配がなく、それに引きずられるかたちの株安やデフレの持続などに加え、エコポイントや補助金等の縮小や終了に伴う個人消費の後退等の民間投資への下押し懸念もあり、建設市場全体としては依然として厳しい状況が続くと予想される。

当社グループとしては、このような厳しい経営環境のなか、引き続き「受注確保の施策追及」及び「利益率の向上」を本年度の基本方針に掲げ、業績の回復を最優先に取り組むとともに、本業の底力を再生することにより、社会にとって、お客様にとって、不可欠な企業としての価値を創造し、信頼を得られる企業を目指していく所存である。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費は3千4百万円であった。

##### (建築及び土木)

研究開発活動の状況に重要な変更はない。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

##### (その他の事業)

研究開発活動は特段行われていない。

#### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、主たる事業である建設事業において、政府投資は引き続き低調に推移、民間投資も景気は持ち直しの兆しを見せるが、円高・株安・デフレ等の下押し懸念が依然存在し急激な回復は見込めない状況であり、建設業界全体としては、建設投資の見通しは縮小傾向にあるなど、厳しい競争環境は続くと予想される。

このような状況のもと、当社は本年度の基本戦略として、「顧客ニーズ・立場の理解、的確な対応」、「官公庁受注に対する計画的取組」、「リニューアル事業強化」、「すべての部門、個人における業務改善と能力向上」を掲げており、引き続き真摯に取り組んでいく所存である。

#### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営陣は、建設市場全体が縮小傾向にあるなか、受注確保と利益率向上を最重要課題とし、「受注確保の施策追及」及び「利益率の向上」に向けた取り組みを基本方針と定めている。今後も引き続き、全ての部門・人が、考え方・活動プロセスを再検証すると共に、顧客、取引先、競争相手、社内、あらゆる関係者の立場に考えをめぐらせ考え尽し、受注競争力を高めることに全力をあげ、基本方針を着実に実践していく所存である。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

(提出会社及び子会社)

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画は以下のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	内容	四半期末帳簿価額	売却予定年月
提出会社 プレハブ工場	埼玉県南埼玉郡白岡町	建築	土地売却	394百万円	平成23年1月

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	293,565,000
計	293,565,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,386,293	77,386,293	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株である。
計	77,386,293	77,386,293		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		77,386		8,419		4,639

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,775	4.88
浅沼組弥生会持株会	大阪市天王寺区東高津町12番6号	3,657	4.73
浅沼組自社株投資会	大阪市天王寺区東高津町12番6号	2,742	3.54
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	2,137	2.76
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地	1,987	2.57
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,922	2.48
浅沼健一	兵庫県宝塚市	1,737	2.25
大西美知子	愛知県名古屋市天白区	1,473	1.90
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,458	1.88
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満四丁目15番10号	1,432	1.85
計		22,324	28.85

(注) 1 当第2四半期会計期間末現在における、住友信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載していない。

2 あいおい損害保険株式会社とニッセイ同和損害保険株式会社とは、平成22年10月1日付けにて合併し、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社に商号変更している。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,263,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,567,000	75,567	
単元未満株式	普通株式 556,293		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	77,386,293		
総株主の議決権		75,567	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 595株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社浅沼組	大阪市天王寺区 東高津町12番6号	1,263,000		1,263,000	1.63
計		1,263,000		1,263,000	1.63

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	93	76	63	58	57	54
最低(円)	67	57	55	54	48	48

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、並びに、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	35,371	24,766
受取手形・完成工事未収入金等	37,152	61,000
未成工事支出金	5 17,449	5 16,127
その他のたな卸資産	1 1,053	1 1,220
その他	3,463	3,921
貸倒引当金	764	231
流動資産合計	93,725	106,805
固定資産		
有形固定資産	2, 3 13,058	2, 3 11,668
無形固定資産	478	539
投資その他の資産		
その他	3 7,657	3 8,722
貸倒引当金	247	231
投資その他の資産合計	7,410	8,491
固定資産合計	20,947	20,699
資産合計	114,673	127,504
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,257	26,882
短期借入金	6 29,406	6 29,925
未払金	9,135	12,380
未成工事受入金	12,378	10,416
引当金	5 1,223	5 1,413
その他	7,276	5,999
流動負債合計	78,680	87,018
固定負債		
長期借入金	6 8,630	6 10,357
退職給付引当金	7,863	7,687
その他	2,414	2,618
固定負債合計	18,908	20,663
負債合計	97,589	107,682
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,419	8,419
資本剰余金	4,641	4,641
利益剰余金	3,578	6,007
自己株式	134	134
株主資本合計	16,503	18,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	548	871
評価・換算差額等合計	548	871
少数株主持分	32	18
純資産合計	17,084	19,822
負債純資産合計	114,673	127,504

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	64,360	48,172
その他の事業売上高	594	959
売上高合計	64,955	49,131
売上原価		
完成工事原価	61,812	45,725
その他の事業売上原価	375	805
売上原価合計	62,188	46,530
売上総利益		
完成工事総利益	2,547	2,446
その他の事業総利益	219	154
売上総利益合計	2,767	2,601
販売費及び一般管理費	1 3,750	1 3,499
営業損失( )	983	898
営業外収益		
受取利息	22	106
受取配当金	50	51
持分法による投資利益	22	-
その他	15	10
営業外収益合計	110	168
営業外費用		
支払利息	314	370
その他	72	62
営業外費用合計	386	433
経常損失( )	1,259	1,163
特別利益		
前期損益修正益	3 229	3 117
その他	12	9
特別利益合計	242	127
特別損失		
前期損益修正損	104	17
投資有価証券評価損	-	120
貸倒引当金繰入額	48	608
減損損失	-	438
その他	27	112
特別損失合計	180	1,298
税金等調整前四半期純損失( )	1,197	2,333
法人税、住民税及び事業税	70	84
法人税等調整額	9	3
法人税等合計	61	81
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	2,414
少数株主利益	-	14
四半期純損失( )	1,259	2,428

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	41,904	26,081
その他の事業売上高	284	420
売上高合計	42,188	26,501
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	39,701	24,617
その他の事業売上原価	183	405
売上原価合計	39,885	25,022
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	2,202	1,464
その他の事業総利益	100	14
売上総利益合計	2,303	1,479
<b>販売費及び一般管理費</b>	1,769	1,647
営業利益又は営業損失( )	534	168
<b>営業外収益</b>		
受取利息	8	55
受取配当金	2	2
その他	9	3
営業外収益合計	20	61
<b>営業外費用</b>		
支払利息	159	182
その他	59	34
営業外費用合計	219	216
経常利益又は経常損失( )	335	323
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	26	42
固定資産売却益	10	-
その他	0	0
特別利益合計	37	42
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	69	9
投資有価証券評価損	-	120
貸倒引当金繰入額	-	608
減損損失	-	438
その他	36	33
特別損失合計	105	1,211
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	267	1,492
法人税、住民税及び事業税	35	46
法人税等調整額	5	0
法人税等合計	29	46
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	1,538
少数株主利益	-	2
四半期純利益又は四半期純損失( )	237	1,541

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	1,197	2,333
減価償却費	260	296
減損損失	1	438
貸倒引当金の増減額( は減少)	168	548
賞与引当金の増減額( は減少)	77	193
退職給付引当金の増減額( は減少)	162	176
受取利息及び受取配当金	72	157
支払利息	314	370
為替差損益( は益)	22	30
投資有価証券評価損益( は益)	4	120
固定資産売却損益( は益)	9	25
会員権評価損	0	-
たな卸資産評価損	2	77
売上債権の増減額( は増加)	11,865	23,848
未成工事支出金の増減額( は増加)	3,808	1,321
たな卸資産の増減額( は増加)	52	90
仕入債務の増減額( は減少)	10,333	7,625
未成工事受入金の増減額( は減少)	2,745	1,962
その他	7,263	756
小計	7,500	15,596
利息及び配当金の受取額	73	157
利息の支払額	328	437
法人税等の支払額	367	141
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,122	15,175
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額( は増加)	4	-
有形固定資産の取得による支出	16	2,117
有形固定資産の売却による収入	13	10
無形固定資産の取得による支出	71	16
投資有価証券の取得による支出	1	28
貸付けによる支出	5	175
貸付金の回収による収入	106	30
その他	1	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	30	2,277
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	2,372	519
長期借入れによる収入	792	4
長期借入金の返済による支出	-	1,731
自己株式の純増減額( は増加)	0	0
リース債務の返済による支出	3	6
会員預り金の返還による支出	239	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,823	2,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	30
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	9,937	10,605
現金及び現金同等物の期首残高	41,957	24,766
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,020	35,371

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。これによる営業損益、経常損益及び税金等調整前四半期純損益に与える影響はない。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。これによる経常損益及び税金等調整前四半期純損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>(1) 前第2四半期連結累計期間において特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」(4百万円)は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとした。</p> <p>(2) 前第2四半期連結累計期間において特別損失の「その他」に含めていた「減損損失」(1百万円)は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとした。</p> <p>(3) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目で表示している。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>(1) 前第2四半期連結会計期間において特別損失の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」(17百万円)は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとした。</p> <p>(2) 前第2四半期連結会計期間において特別損失の「その他」に含めていた「減損損失」(1百万円)は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとした。</p> <p>(3) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目で表示している。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
当社は、平成22年9月28日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議した。	
(1) 譲渡の理由 経営改善のための施策の一貫として、経営資源の有効活用と財務体質の改善による財務基盤の強化を図るため。	
(2) 譲渡資産の内容	
資産の内容及び所在地	帳簿価格
埼玉県南埼玉郡白岡町大字下大崎字円明1番1、同所字下端760番3、同所字星川端852番 土地(48,855.62㎡)	394百万円
	譲渡費用
	111百万円
譲渡価額	2,231百万円
現況	
元プレハブ工場	
(3) 譲渡先の概要	
商号	大成ラミック株式会社
本店所在地	埼玉県南埼玉郡白岡町下大崎873-1
代表者	代表取締役社長 木村 義成
資本金	2,408百万円
事業の内容	製造業
当社との関係	なし
(4) 譲渡の日程	
平成22年9月28日	取締役会決議
平成22年9月29日	契約締結
平成23年1月27日迄	物件引渡し(予定)
(5) 今後の見通し	
当該固定資産の譲渡に伴う譲渡益は約17億円となり、第4四半期連結会計期間に特別利益として計上する予定である。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,009百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> </table>	販売用不動産	1,009百万円	材料貯蔵品	43	<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,165百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </table>	販売用不動産	1,165百万円	材料貯蔵品	55				
販売用不動産	1,009百万円												
材料貯蔵品	43												
販売用不動産	1,165百万円												
材料貯蔵品	55												
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 12,002百万円 (減損損失累計額を含む。)</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 13,126百万円 (減損損失累計額を含む。)</p>												
<p>3 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはない。</p>	<p>3 担保資産</p> <p>(1)下記の資産は、提出会社の借入金2,106百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,950百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">911</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,861</td> </tr> </table> <p>(2)下記の資産は、PFI事業を営む持分法適用関連会社等の借入金の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219</td> </tr> </table>	建物	1,950百万円	土地	911	合計	2,861	投資有価証券	49百万円	長期貸付金	169	合計	219
建物	1,950百万円												
土地	911												
合計	2,861												
投資有価証券	49百万円												
長期貸付金	169												
合計	219												
<p>4 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の連結会社以外の会社に対して保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">提出会社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)グランイーグル</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">日本エスリード(株)</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)今井建設</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188</td> </tr> </table>	(株)グランイーグル	57百万円	日本エスリード(株)	67	(株)今井建設	63	合計	188	<p>4 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の連結会社以外の会社に対して保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">提出会社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)グランイーグル</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table>	(株)グランイーグル	50百万円		
(株)グランイーグル	57百万円												
日本エスリード(株)	67												
(株)今井建設	63												
合計	188												
(株)グランイーグル	50百万円												
<p>5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は243百万円である。</p>	<p>5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は317百万円である。</p>												
<p>6 このうちPFI事業を営む連結子会社の事業資産を担保とするプロジェクトファイナンスローンの額 8,796百万円 (当該連結子会社の事業資産の額) (9,319)</p>	<p>6 このうちPFI事業を営む連結子会社の事業資産を担保とするプロジェクトファイナンスローンの額 9,598百万円 (当該連結子会社の事業資産の額) (10,197)</p>												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																				
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,593百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p> <p>3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割増退職金の未払金計上超過額</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,593百万円	割増退職金の未払金計上超過額	185百万円	工事未払金等計上超過額	36	その他	7	合計	229	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,453百万円</td> </tr> </table> <p>3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,453百万円	貸倒引当金戻入益	61百万円	工事未払金等計上超過額	43	その他	12	合計	117
従業員給料手当	1,593百万円																				
割増退職金の未払金計上超過額	185百万円																				
工事未払金等計上超過額	36																				
その他	7																				
合計	229																				
従業員給料手当	1,453百万円																				
貸倒引当金戻入益	61百万円																				
工事未払金等計上超過額	43																				
その他	12																				
合計	117																				

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)				
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">680百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	680百万円	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">660百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	660百万円
従業員給料手当	680百万円				
従業員給料手当	660百万円				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年9月30日現在)
現金預金勘定 32,065百万円	現金預金勘定 35,371百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 45	預入期間が3か月を超える定期預金
現金及び現金同等物 32,020	現金及び現金同等物 35,371

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 77,386千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,263千株

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主要な事業である建設事業について主に部門別に事業活動を展開しており、「建築」部門、及び「土木」部門を2つの報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	建築	土木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,112	8,059	48,172	959	49,131		49,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6		6	69	76	76	
計	40,119	8,059	48,178	1,029	49,208	76	49,131
セグメント利益	1,993	453	2,446	60	2,507	3,405	898

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ゴルフ場事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 3,405百万円には、セグメント間取引消去 5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,399百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っている。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	建築	土木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,500	4,581	26,081	420	26,501		26,501
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3		3	35	38	38	
計	21,503	4,581	26,084	455	26,540	38	26,501
セグメント利益 又は損失( )	1,187	276	1,464	29	1,435	1,603	168

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ゴルフ場事業等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 1,603百万円には、セグメント間取引消去 4百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,599百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っている。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	224.00	260.16

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失( )(円)	16.54	31.91

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失( )(百万円)	1,259	2,428
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純損失( ) (百万円)	1,259	2,428
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,129	76,123

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失( )(円)	3.12	20.25

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、当第2四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益 又は四半期純損失( )(百万円)	237	1,541
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失( )(百万円)	237	1,541
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,127	76,123

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間  
(自平成22年7月1日  
至平成22年9月30日)

(退職金制度の改定等)

提出会社は、年金資産の運用リスクを縮小し、かつ長期的に存続可能な退職金制度を目指し、平成22年10月1日付で確定給付企業年金の規約変更による給付減額及び確定拠出企業年金の導入を主な内容とする退職金制度の改定を行っている。

この改定により、当期に特別利益の発生と退職給付費用の減少が見込まれるが、受給権者（退職者）のうち経過措置一時金での年金清算希望者数が不明のため、その影響額については現時点では未確定である。

2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社 浅沼組  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本高郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村上和久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社浅沼組及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

株式会社 浅沼組  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本高郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村上和久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社浅沼組及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年10月1日付で退職金制度の改定を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。